(5) Delivery place: as in the tender documentation.
(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　12 December, 2024
(9) Time-limit for tender: 16: 00　14 January, 2025
(10) Contact point for the notice: MIZUKAMI Naoki, Accounting Section, Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—10—1 Midorigaoka, Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400—8578 Japan, TEL 055—252—5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
北海道運輸局長　井上　健二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○第45号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量
札幌運輸支局他で使用する電気（電子調達対象案件）
予定数量は、仕様書による。
(3) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
(4) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(5) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(6) 履行場所　札幌運輸支局他７ヶ所
(7) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整費及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。
(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
(5) CO_2を削減する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
(8) 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
(9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒060—0042 北海道札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　北海道運輸局総務部会計課調度管財係長　熊谷　安理　電話011—290—2713
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/
(2) 入札説明書の交付方法　上記(1)の場所において交付する。
(3) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月23日16時00分
(4) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年12月24日16時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月25日10時00分　北海道運輸局総務部会計課事務室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３(1)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要